

令和4年度 福井支部健康づくり推進協議会 議事概要

令和4年度福井支部健康づくり推進協議会の議事概要については以下のとおり

- 1.日 時 令和4年11月28日(月) 14:00~16:00
- 2.場 所 全国健康保険協会福井支部 会議室
- 3.出席者 委員:石川(代理)、遠矢、神崎、小森、玉川、平工、山内、渡辺
(五十音順、敬称略)

議 事

(1) 重症化予防の取り組みについて

資料1に沿って説明

【医療保険者】

糖尿病や慢性腎臓病の未治療者、治療中断者への医療機関受診勧奨において、対象者であっても送付しないケースはあるか。

【事務局】

レセプト情報を基に、認知症及び精神的な疾患の方を除外している。

【保健医療関係者(歯科医師会)】

現在福井県内における人工透析者総数が1,800名で、毎年300名が新たに人工透析者に移行しているとの説明があったが、300名というのは福井県のみでの移行者数との理解でよいか。

【事務局】

福井県のみでの移行者数である。

【保健医療関係者(歯科医師会)】

福井県のみで毎年300名増加は非常に多く感じる。人工透析へ移行となる一番の要因は何か。

【学識経験者(議長)】

腎炎など腎臓に関する疾患は様々あると思うが、一番の要因は「糖尿病」と考えられる。

【事務局】

福井県と福井県医師会、福井県糖尿病対策推進会議の三者で、県内の糖尿病の重症化予防CKD(慢性腎臓病)の対策会議を毎年開催しており、その資料によると県内の人口透析者総数は令和3年度で1,810名となっている。平成26年度からの当該者数は1,800名前後となって

おり、総数は大きく変動していない。1,810名のうち、令和3年度の新規透析者数は297名であり、そのうち44.8%が糖尿病性由来によることが分かっている。よって、糖尿病対策を講じて、新規人口透析者の増加を食い止めたいと考えている。

【学識経験者（議長）】

毎年300名前後が移行者として増えているが、総数は大きく変動していないということは、年間同等の患者数が減少しているということか。

【事務局】

ご推察のとおりと考える。対象外となった理由は不明だが、一度人工透析を要する状態となってから対象外となる理由は限られていると思慮する。

【医療保険者】

糖尿病と言われている疾病は、ほとんどが糖尿病性腎症なのか。

【事務局】

糖尿病性腎症とは、糖尿病の合併症の1つで、糖尿病の管理が悪いと腎臓の機能が落ちてしまい、最終的に人工透析が必要となる。他には、網膜症による失明や、末梢神経障害によって手足の感覚がなくなる、傷が治りにくい等様々な問題を引き起こす。

特に糖尿病性腎症は人工透析を要する原因の半数を占めており、課題解決には糖尿病対策事業が重要と考えている。

【被保険者代表】

入院医療費が高い要因として、重症化するまで医療機関を受診しないと仮定しているが、これは福井支部特有の事象なのか。

【事務局】

入院医療費、入院外医療費共に高い支部がある一方、福井支部は入院外医療費に比べ入院医療費が高額となっている。入院医療費が高額である要因を分析していくと、対象者の健康度や医療機関への受診状況が大きく影響していることが分かる。福井支部でも年齢別や疾病別等異なる分析を進め、医療費適正化につながるような事業を実施していきたい。

【学識経験者（議長）】

入院医療費が高く入院外医療費が低いという支部はそれほど多くないように思う。福井特有の要因があると思うので、引き続き医療費データの詳細な分析をお願いしたい。

(2) 歯科受診の定着に向けた取り組みについて

資料2に沿って説明

【健康保険委員】

事業所歯科健診について、申し込みは原則 10 名以上とあるが、目安として 1 回で何名まで実施可能か。

【事務局】

最大 60 名程度と考えている。

【行政（県）】

被保険者 9 名以下の事業所に対しては、地域単位で事業所を集めて集団歯科健診を実施することはできないか。

【事務局】

現時点では事業所単位での申し込みとしている。複数支社のある事業所で、受診される方に 1 か所に集まっただき 15～20 名程度で実施した事例はあるが、現時点では集団歯科健診は計画していない。

【保健医療関係者（歯科医師会）】

10 名という枠にこだわらず、可能な限り柔軟に対応していきたい。協会けんぽと前向きに検討したい。

【学識経験者（議長）】

昨今、歯周病と生活習慣病の関連性への関心が高まってきているように思うが、実際、個人の意識は高まってきているのか。

【保健医療関係者（歯科医師会）】

県内の自治体では、一定の年齢に達した方に無料歯科健診を案内している。また、県内の歯科医院では、歯周病検査や治療などで来院された方には歯科医師会で作成したリーフレットを提供し、歯周病予防の重要性や身体への影響など説明を行っているため、少しずつではあるが関心や意識が高まってきていると考えている。

【被保険者代表】

歯科講習会で実施している簡易唾液潜血検査は、歯科医師の元でしか実施できないのか。簡易検査として特定健診などと同時実施はできないのか。

【保健医療関係者（歯科医師会）】

医学的な判断を要するため、歯科医師の元での実施が望ましい。

(3) ジェネリック医薬品使用促進の取り組みについて

資料 3 に沿って説明

【保健医療関係者（薬剤師会）】

ジェネリック医薬品の現状について説明する。

風邪薬の供給不足が続いており、特に小さいお子様の風邪薬については、先発医薬品しか納品できていない状況と聞いている。不祥事のあった県内医薬品メーカーの医薬品を使用していた医療機関も多く、代替品を探しても、メーカーとの契約実績がないため、先発医薬品しか対応いただけない状況であるとのこと。新しく販売されたジェネリック医薬品については、もちろん安全面でも効能も同等であるため、そちらのジェネリック医薬品に切り替えるよう医療機関としても努力はしている。使用割合低迷については、何とぞご配慮いただきたい。

【事務局】

薬効別で見ると、抗生物質の使用割合が全国的に見ても著しく下がっていた。薬剤師会に事前に確認したところ、やはり供給不足が要因とのことだった。

医薬品メーカーの問題以降、製造に関する基準が一層厳しくなり、マニュアルに少しでも沿っていないと製造中止がかかるため、さらに供給が不安定化してきている。品質確保は問題解消されているが、供給不足については課題が残る状況とのことだった。

【保健医療関係者（薬剤師会）】

薬剤師会としては、ジェネリック医薬品希望シールが保険証等に貼付されていると、ジェネリック医薬品を勧めやすい。少しでも希望シールを利用される方が増えたらよいと思う。

基本的に、子どもの医療費の窓口での自己負担については、福井市は 500 円の一部負担があるものの、他市町においては原則窓口負担が無料であるところが多いため、関心が低いと感じる。子どもに処方される医薬品となると、安さより品質の良いものを希望される場合があり、薬剤師会としては説明に苦慮するところである。

【事務局】

子ども医療費のしくみや正しい医療機関のかかり方等を知ってもらうために、医療費適正化リーフレットを作成し、県内全市協力の下、子ども医療費受給者証発行時に配付する事業を実施している。子育て世帯にご理解いただけるよう、引き続き医療費適正化に向けた事業を行っていきたい。

【行政（県）】

医療費適正化リーフレットは県内 9 市において配付しているとのことだが、残り 8 町への配付は検討しているのか。

【事務局】

令和 5 年度からは全 17 市町に拡大して、配付を予定している。

【行政（県）】

ジェネリック医薬品軽減額通知において、令和 3 年度の効果額が約三分の一に減っている要因は何か。

【事務局】

通常年は 2 回ジェネリック医薬品軽減額通知を送付しているが、令和 3 年度はジェネリック医薬品メーカーの不祥事を受け、前期の送付を見合わせたため送付対象者が大幅に減少したことが大きい。

【学識経験者（議長）】

ジェネリック医薬品の使用割合が高い支部について、高い要因や取組状況等について、分析はしているのか。

【事務局】

詳細な取り組み状況等は把握できていない。今後、情報収集を行い、実現可能なものについては、検討していきたい。

以上